

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42130005	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	421003	予算科目	コード3	001060301
事務事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4.花と緑の銀行・緑化推進事業	課名等	農林水産課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	業務林政係		施策名	1. 良好な都市の形成		項	3. 林業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	上田 洋美		区分	なし		目	1. 林業総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1036		基本事業名	美しい都市景観づくりの推進				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、花と緑の銀行、緑化推進委員会の関係団体がある。 H26 H27 H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び公共施設	① 市民 ② 公共施設 ③ 植栽活動参加者数	人 箇所 人	44,812 44,812 100 100 3,000 3,000	44,315 44,315 100 100 3,000 3,000	44,728 100 3,000	44,490 110 3,500	44,178 110 3,500	43,865 110 3,500
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	① 緑化活動を行っている団体数 ② ③	団体	16 16	16 16	16 16	16 16	16 16	16 16
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進	① 植栽活動参加者数 ② ③	人	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000
<施策の目指すがた> 花と緑豊かな町並みが形成され、誰もが北アルプス立山連峰と富山湾の眺望ができるまちづくり。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

事業概要	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 花と緑の銀行事業 昭和48年5月9日設立 (置泉90年記念事業の一環として設立) 魚津市緑化推進委員会 30年前ぐらいに設立 (初回は確認不可) 花とみどりの少年団 昭和53年4月26日設立	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0 0 1,438 2,248 3,686	0 0 1,290 2,275 3,565	0 0 1,290 2,275 3,565	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	0 0 1,200 2,275 3,475	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、地球温暖化問題等の関心が高まっており、市民による緑化活動や環境美化活動が活発になってきている。また、緑化による癒し現象が市民の活力を育み、活動の原動力となってきた。	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0 0 0 3,686 0 3,686	0 0 0 3,565 0 3,565	0 0 0 3,565 0 3,565	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	0 0 0 3,475 0 3,475	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 緑化・環境美化の関心の高まりから、配布用花苗・緑化木の数量の増数の要望が多くなってきている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	2 620 2,688 6,374 4,336	2 520 2,287 5,852 4,399	2 520 2,288 5,853 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	2 520 2,288 5,763 4,400	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 (財)花と緑の銀行が主体となって県下全市町村に同様の事業を推進しており、各市町村においては規模の大小はあるが類似した事業を遂行している。												
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 頭取やGKが中心となり地区住民と協働し、緑化推進活動を行っている。												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	樹木や花苗等を提供することによって、市民ボランティア活動が活発化し、緑化に対する意識が向上する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
今後、活動が活発化すれば協議会等を発足させ、自主的な運営を基盤にして活動し、参加人数を増やすことによって市全体の緑化が進み成果も大きくなるものと思われる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「自然環境と調和したまちづくり」と連携することによって公園の整備や景観の保存と創造に貢献しているものと思われる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業は材料代のみであり、活動はボランティアで行ってもらっている。事業費を削減すると緑化活動が衰退していく恐れがある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状では見直しの余地はないが、将来協議会等が発足すれば削減の余地はあるものと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助金を交付するための事業で、負担を求めるものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内市町村の類似事業において受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	経費のかかる花苗ポットから比較的安いプラグ苗の配布を多くするようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	年々、本店からの補助金が減少する傾向とのことなので、経費削減を目標にする。なるべく経費の高い花苗ポットからプラグ苗の配布へ移行。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、引き続き実施していかなければならない。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42130001				
事務事業名	駅前広場等維持管理事業				
予算書の事業名	駅前広場等維持管理事業				
事業期間	開始年度	昭和47年	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	小黑健太郎	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	421003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	美しい都市景観づくりの推進	

予算科目	コード3	001080504
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	4. 駅前広場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
魚津駅前・駅西広場等を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設（駅前・駅西広場、地下道、水飲み場など）	対象指標	① 駅前・駅西広場面積	㎡	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900		
			② 魚津駅地下道線面積	㎡	669	669	669	669	669	669	669	669	
			③ 修繕要望件数	件	7	5	5	5	5	5	5	5	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定	活動指標	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	12	12	12		
			② タイル清掃回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
			③ うまい水清掃回数	回	24	24	24	24	24	24	24	24	24
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市の玄関口である魚津駅周辺が、清潔で安全な環境として良好に保たれている。	成果指標	① 修繕工事件数	件	7	5	5	5	5	5	5		
			② 修繕処理率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			③										
その結果	<施策の目指すがた> 市民や来訪される人が、ゆとりと潤いに満ちたくらことができます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		市民や来訪される人が、ゆとりと潤いに満ちたくらことができます。		費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	9,458	10,726	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	9,458	10,726	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
支出内訳			(1)需用費	(千円)	6,287	7,525	6,287	6,287	6,287	6,287	6,287	6,287	
			(2)委託料	(千円)	3,063	3,108	3,105	3,105	3,105	3,105	3,105	3,105	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	108	93	108	108	108	108	108	108	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	9,458	10,726	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄											
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		各市町村において、広さ等の規模、また環境等が異なることで、特に把握していない。											
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄											
<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		清掃活動に市民や市民グループに参加いただいている。 平成24年8月には、タクシー会社より「公園里親」へ登録いただいた。											
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	700	700	700	700		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,035	3,079	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080		
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	12,493	13,805	12,580	12,580	12,580	12,580	12,580	12,580		
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市の玄関口となる駅前広場を良好な環境にすることは、活力あるまちづくり、安全なまちづくりの基礎である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直し無	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の維持管理費である。21年度において融雪装置の開閉栓を手動から自動センサーとしたが、使用水が水道水であることから経費の削減までには至らない。削減の対策としての井戸水利用は、地元町内会が反対しているために出来ないのが現状である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	すでに、最低の人件費で事業を実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	不特定多数の市民が利用者するので、特定受益者は、存在しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	駅前広場の利用に、受益者負担を取っているところはない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
JR魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。駅前の融雪装置は水道水を使用しており、積雪量に応じて費用が高くなるのは仕方がない現状である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42130002	部・課・係名等	コード1	03040100	政策体系上の位置付け	コード2	421003	予算科目	コード3	001080505
事務事業名	公園里親制度事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	公園里親制度事業	課名等	都市計画課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実			款	8. 土木費
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係名等	計画公園係		施策名	1. 良好な都市の形成			項	5. 都市計画費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	中山 明夫		区分	なし			目	5. 都市公園管理費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1030		基本事業名	美しい都市景観づくりの推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H27		44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
	H28		44,812	44,315						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 都市公園、開発広場等	対象指標	① 市民	人						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓蒙活動を行なう。 <平成25年度の主な活動内容> 里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。	活動指標	② 都市公園及び開発広場数	箇所	92	93	94	94	94	94
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。	成果指標	③							
その結果	<施策の目指すがた> 身近な場所に公園があり、市民の憩いとふれあいの場となっています。		① 里親がいる公園数	園	21	22	23	23	23	23
			②							
			③							
			① 都市公園及び開発広場の里親率	%	22.8	23.7	24.5	24.5	24.5	24.5
			②							
			③							
			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 過去から公園の維持管理に要する消耗品の支給を求められていたため、平成19年度より制度化を図った。	費目		実績		計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公園利用者の増加と安全に対する社会環境の変化	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源 (千円)	73	102	172	172	172	172		
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	73	102	172	172	172	172		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 里親登録者から花苗の支給量の増加要望がある。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	73	70	75	75	75	75		
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他 (千円)	0	32	97	97	97	97		
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	73	102	172	172	172	172		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市と環境が異なることから把握していない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	4		
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行ない協働作業を推進している。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,374	1,422	1,492	1,492	1,492	1,492		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	快適にらせるまちの一要素として施策へ直結している	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	制度の普及及び啓発	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	社会福祉課のちびっこ広場やみどり保全課の緑地と一元管理ができないか検討が必要。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	制度の普及が進めば、除草剤等の支給品が増加する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	広く市民に開放している都市公園で、受益者負担の考えはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市についても、街区公園で受益者負担を取っているところはない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	里親制度についての普及啓発 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	里親制度についての普及啓発 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。当面は、市広報やホームページで公園里親制度を掲載し、制度を希望される地域の住民との協議を行なう。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	



平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42130003	部・課・係名等	コード1	03040100	政策体系上の位置付け	コード2	421003	予算科目	コード3	001080506
事務事業名	宮津霊園維持管理事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基2	安全で快適な暮らしやすいまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	霊園維持管理費	課名等		都市計画課	政策名	2	魅力ある都市基盤の充実	款	8. 土木費	
事業期間	開始年度 昭和33年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等		計画公園係	施策名	1.	良好な都市の形成	項	5. 都市計画費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		小黑健太郎	区分	なし		目	6. 霊園管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1030	基本事業名	美しい都市景観づくりの推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 宮津霊園の園路や樹木などの共有部分の施設整備及び維持管理。 霊園整備 (樹木剪定や雪囲い、園路等の施設修繕)、除草・トイレの清掃委託、返還された区画の再募集、無縁塔の供養。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画											
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		H27															
		H28															
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 宮津霊園		対象指標	① 墓地の区画数	区画	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541			
				② 霊園面積	ha	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
				③													
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		活動指標	① 墓地工事 (着工届・完成届) 確認件数	件	20	20	20	20	20	20	20	20	20			
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 1. 霊園使用者の管理 (返還・募集・墓地工事着工届・完成届の確認) 2. 共有部分の維持管理 (除草、清掃、修繕など) 3. 無縁塔の管理			② 除草の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
				③ 苦情・要望件数	件	37	20	20	20	20	20	20	20	20			
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 霊園が荒廃しないように、霊園使用者の管理を行う。 また、園路等の施設を修繕することで、清潔で安全な環境を維持する。		成果指標	① 苦情・要望処理件数	件	31	20	20	20	20	20	20	18				
				② 苦情・要望処理率	%	83.8	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0				
				③													
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市民からの要望に応じ、祖先等の供養場所を提供することで、市民の祖先等に対する心の安住場所となっている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和31年の魚津大火で消失した区域の区画整理事業を実施した際に、整然とした住居地域として整理するためには従来からあった多数の墓が支障となった。このため、宮津霊園を築造して消失した区域の墓を移設した。				費目		実績		計画									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 55年前に築造した宮津霊園も経過年数と共に使用者の世代が代わり、市外や県外に住む人も多くなっている。このため、承継するものが不安定な状態であり無縁仏化する区画が増加している。				財源内訳		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、管理が行き届いていないとの苦情がある。				支出内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 墓地の位置等環境が違うので、詳細な調査はしていない。		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	5,649	0	0	0	0	0	0		
						(4)一般財源	(千円)	4,480	△ 947	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775			
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法令により、市による実施が義務付けられている。		予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	4,480	4,702	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775		
						(1)需用費	(千円)	2,141	2,056	2,239	2,239	2,239	2,239	2,239			
						(2)委託料	(千円)	2,079	2,079	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249			
						(3)工事請負費	(千円)	0	294	0	0	0	0				
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
						(5)その他	(千円)	260	273	287	287	287	287				
						A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	4,480	4,702	5,775	5,775	5,775	5,775			
						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4	4				
						②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380				
						B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,984	6,071	6,072	6,072	6,072	6,072				
						事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	10,464	10,773	11,847	11,847	11,847				
						(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	市の施策として、まちなかから郊外へ移設したものであり、管理すべき事務事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3 魚津市霊園条例 (平成12年条例第41号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	霊園も経過年数に伴い、園路等が老朽化しているため、平成21年度に霊園管理料を200円/㎡から300円/㎡に改正を行ない維持管理費に充当しているが、不足みであるのが現状である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務員を建設課への統合し、最少人員であると考えたため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成21年度に霊園管理料を200円/㎡から300円/㎡に改正を行なったばかりであり、適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	県内では、管理料を徴収している市町村は、少数である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成21年度に墓地管理料を引き上げて、使用者の応分の負担によって霊園維持管理費を賄っている。ただ、経過年数と共に園路等の施設が老朽化し、樹木も非常に大きく成長しているため、今後に大規模な施設修繕や樹木剪定・伐採等の整理をしなければならない問題も抱えている。霊園管理は、維持管理費徴収や承継等事務が問題視されることから、市の直営管理で運営する方がよいと判断する。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	



平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	墓地の位置等環境が違うので、				
事務事業名	宮津霊園管理料賦課徴収事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	小池常男	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	421003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	美しい都市景観づくりの推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
宮津霊園の管理料の賦課・徴収。墓地使用权の承継に関する事務。				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 宮津霊園使用者	対象指標	① 霊園使用者	人	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467	2,467
			② 霊園管理料の調定額	千円	4,470	4,468	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
			③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無  <平成25年度の主な活動内容> 管理料の賦課及び徴収 墓地使用权の承継事務 使用者不明墓地の調査	活動指標	① 納付書発送数	件	2,417	2,467	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
			② 督促数	件	149	170	150	150	150	150	150	
			③ 滞納徴収業務日数	日	30	30	30	30	30	30	30	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 墓地使用者を適正に把握し、管理料の納付を通知し、納付してもらう。	成果指標	① 管理料の収納率	%	100.0	99.7	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			② 納付書送達率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民からの要望に応じ祖先等の供養場所を提供し、市民の祖先等に対する心の安住場所となっている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和31年の魚津大火で消失した場所の区画整理を行おうとしたところ、多数の寺院や墓があり、区画整理の支障となったのでこれらの墓を移設するため、市は宮津に霊園を整備した。これに伴い賦課徴収について記載のある条例が施行されたことによる。		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 使用者の世代が代わり、市外に住む人も多くなってきた。また、承継するものがないため無縁化する区画が増加している。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から口座振替にできないかとの要望がある。		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	
●把握している ○把握していない		他の市町村では、管理料の徴収はほとんど行っていないことから把握していない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		法令などにより市による実施が義務付けられているため。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	現在の施設の維持であるから必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市憲章条例(平成12年魚津市条例第41号)第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	使用料の口座振替制度の導入も検討するが、納付額が小額であり、金融機関手数料を支払ってまでの導入はコスト面から意味がない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の人員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成21年度において憲章管理料を1平方メートル当たり200円から300円に改正したところである。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	県内では管理料を徴収している市町村は小数である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
管理費徴収業務は、憲章使用者の承継や不明者を確定させることで適切な管理ができる。 また、使用者から適正な利用料を徴収することで、公正・公平を保つことができる重要な事務事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42130006	部・課・係名等	コード1	03040300	政策体系上の位置付け	コード2	421003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	屋外広告物許可及び啓発事業	部 名 等	産業建設部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	2.住宅一般管理費	課 名 等	都市計画課		政 策 名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	建築住宅係		施 策 名	1. 良好な都市の形成		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	石崎 有希子		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1031		基 本 事 業 名	美しい都市景観づくりの推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 屋外広告物法 (昭和24年法律第189号) の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・屋外広告物 (広告物又は広告物を掲出する物件) を設置しようとする人 ・市内の事業所 ・市民		対象指標	① 申請件数	件	53	55	45	45	45	45	
				②								
				③								
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。 ・違反広告物の確認及び除去依頼。		活動指標	① 審査件数	件	53	55	45	45	45	45	
	<平成25年度の主な活動内容> ・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。 ・違反広告物の確認及び除去依頼。			② 更新案内送付件数	件	27	27	37	37	37	37	
				③ 違反パトロール件数	回	2	2	2	2	2	2	2
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・違反広告物や違反広告業者を減少させる。		成果指標	① 許可件数	件	53	55	45	45	45	45	
				② 違反広告件数	件	45	45	44	43	42	41	
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 花と緑豊かな街並みが形成され、だれもが北アルプス立山連峰と富山湾の眺望を楽しむことができるまちづくりと景観形成を望まれる市民の意識が高まっています		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・良好な美観を維持し、違反広告物の公衆に対する危険の防止を図るため。 ・違反広告物が街並みの景観を阻害していた。 ・魚津市は昭和27年4月1日から		費 目		実績		計画						
		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		15	15	15	15	15	15	15	15	
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)		15	15	15	15	15	15	15	15	
		支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)	15	15	15	15	15	15	15	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		15	15	15	15	15	15	15	15	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県主催の担当者会議等において、現状を話し合っている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 簡易除却の権限が行政にしかなく、市民が違反広告などの撤去などできない。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	320	320	320	320	320	320	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,388	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,403	1,423	1,423	1,423	1,423	1,423	1,423	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	屋外広告物は景観の一部を形成しているため、美しい景観の保全に関与している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	屋外広告物法(昭和24年法律189号) 富山県屋外広告物条例(昭和39年富山県条例第66号) 富山県知事の権限に関する事務の処理の特例に関する条例(平成11年富山県条例第50号)第2条別表1の24の規定	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
屋外広告物に関する市民や業者への啓発を推進することにより、許可申請の件数の増加と違反広告物の減少が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の事務処理方法は適切であるため	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の事務処理方法は適切であるため	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	屋外広告物の許可申請を掲出する業者から、魚津市手数料条例に基づき市が手数料をとっており、受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定の受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上
県内で連携を図り、違反広告物の是正の指導をしていく。不公平感が出ないよう指導していかなければならない。		
県内で連携を図り、違反広告物の是正の指導をしていく。不公平感が出ないよう指導していかなければならない。		

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
県から権限委譲されている事務であり、現状維持が妥当。平成22年7月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、関係業者等への更なる周知及び指導を行なっていくことや、担当職員も知識の取得のために研修をすることが必要である。また、従来から違反している看板等に対して、施工者に撤去してもらう働きかけを行なう。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	